

〔巻頭言〕

## 会長就任のご挨拶

日本 SPF 豚研究会 会長 岩村 祥吉

5月27日に開催されました総会でのご承認を得て、会長に就任いたしました岩村です。

私は現在動物衛生研究所の実験動物管理科という部署に所属しておりまして、当所で試験に使われる無菌子豚の作出の一翼を担っております。現職につくまでは、雌豚の繁殖、特に離乳後の無発情や交配後の不受胎無発情などの繁殖障害に興味を持って仕事をしていました。当所における無菌豚の作出は、我が国における SPF 豚のパイオニアである波岡茂郎先生はじめ、歴代の会長である柏崎守先生や山本孝史先生が開発・進化させた技術で、SPF 豚研究会との深い縁を感じる次第です。

今年3月に農林水産省から家畜改良増殖目標と養豚問題懇談会報告書の2つの養豚に関連する文書が示され、明確な目標設定や種々の提言がなされています。繁殖に関連する項目としては、SPF 豚に特有の問題ではありませんが、繁殖能力の向上、人工授精・受精卵移植の利用・普及が取り上げられています。1腹あたりの産子数を飛躍的に増やすことは、生理学的に無理がありますが、哺乳中の母豚の適正な飼養管理による離乳後の発情回帰の適正化と離乳後無発情の防止、妊娠診断による不受胎豚の発見などによって、農場あたりの繁殖効率を向上させることは可能です。無発情や不受胎などの繁殖障害の発生は、農場の生産性低下につながりますので、場合によってはそれら発症豚の淘汰・更新は必要です。しかし、母豚の淘汰は供用期間を短くすることにもなりますから、

淘汰・更新するのか治療するのかを判断する必要があります。特に、SPF 豚の GGP あるいは GP 農場の母豚は貴重ですので、繁殖障害の防止やその対策は重要な問題になります。一方、人工授精や受精卵移植は、種豚の効率的な改良に大変有効な手法です。生体を持ち込む必要がないため、SPF 農場では、その意義が特に大きいことをご承知のとおりです。人工授精については、授精器具や精液希釈液の改良、宅配便の利用、授精適期の研究ともあいまって一層の普及が進むと思われます。また、受精卵移植については、受精卵の体外生産に関する研究が進展しており、非外科的移植法についての成果も出始めておりますので、生産現場への普及も間近ではないでしょうか。

本年3月に新たな「食料・農業・農村基本計画」が閣議決定され、その中で豚肉の自給率を現在の50%程度から今後10年間で73%まであげる目標が設定されています。繁殖衛生については、SPF 豚の独自の特性と言うのは少ないようにも思いますが、精密な飼養・衛生管理の下で生産されている SPF 豚は、市場において高い評価を得ております。自給率向上にあたって、SPF 豚がどれだけの割合を占めることができるのか、その普及にどのように SPF 豚研究会が貢献できるのかについて会員の皆様と考えていきたいと思っております。私自信はもとより非力でありますので、これまでにも増してのご協力をよろしく申し上げます。